

**2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）**

2020年8月12日

上場会社名 ログリー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6579 URL <https://corp.logly.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 浩和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岸本 雅久 TEL 03(6277)5617  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

**1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）**
**(1) 連結経営成績（累計）**

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,184	—	106	—	101	—	68	—
2020年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 66百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	37.80	37.15
2020年3月期第1四半期	—	—

(注) 2020年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,657	1,267	47.1
2020年3月期	2,311	1,183	51.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 1,252百万円 2020年3月期 1,181百万円

**2. 配当の状況**

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

**3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）**

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,879	43.3	149	134.8	141	137.1	91	123.8	50.45
	～4,085	～51.0	～208	～227.7	～200	～235.9	～131	～222.1	～72.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	1,869,000株	2020年3月期	1,866,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	50,143株	2020年3月期	50,143株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	1,817,052株	2020年3月期1Q	1,863,957株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

日本の総広告費は2019年には、8年連続で前年実績を上回る伸びを続けており、前年比101.9%の6兆6,514億円となり、当社の事業が属するインターネット広告市場は、前年比119.7%の2兆1,048億円となりました。なお、「運用型広告」は、前年比115.2%の1兆3,276億円となり、インターネット広告費が総広告費全体をけん引する結果となっております。背景として、インターネット広告のみで解決できないマーケティング課題を、従来からある媒体と組み合わせるなどして解決する統合ソリューションの進化が進み、データやテクノロジーを活用し、各媒体の強みをさらに高めていく動きが顕著になったことによるものと考えられます。その一方で、アド Fraud (botなどを使用しインプレッションやクリックを行い、広告効果を不正に水増しして、広告主から広告収益を獲得しようとする手法) 問題への対処を含め、業界全体に高いコンプライアンス意識が求められています。(出典：株式会社電通「2019年 日本の広告費」による)

このような状況の中、当社はネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」を軸に、広告主（代理店を含む）の広告効果最大化や媒体社（以下メディア）の満足度向上を実現することにより、市場シェアを順調に拡大しました。また、新型コロナウイルスが猛威を振るう中、巣ごもり需要を取込み、インプレッション数を増加させることが出来ました。さらに、当第1四半期連結会計期間より新たにクロストレックス株式会社を連結子会社として連結財務諸表に組み込んでおります。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,184,910千円となりました。また経常利益は101,180千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は68,690千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,219,898千円（前連結会計年度比360,019千円の増加）となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。

#### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は437,734千円（前連結会計年度比13,618千円の減少）となりました。これは主にのれんとソフトウェアの償却による減少によるものです。

#### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,052,841千円（前連結会計年度比288,683千円の増加）となりました。これは主に事業規模の拡大に伴う買掛金の増加によるものです。

#### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は337,153千円（前連結会計年度比26,121千円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,267,639千円（前連結会計年度比83,837千円の増加）となりました。これは主に利益剰余金と非支配株主持分の増加によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大の中、巣ごもり需要により当社の主要事業である、ネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY lift」において、インプレッション数の増加が想定以上に伸びたため、売上高を下限3,879,759千円（679,759千円増加）～上限4,085,521千円（885,521千円増加）とし、営業利益を下限149,273千円（91,078千円増加）～上限208,355千円（150,160千円増加）とし、経常利益を下限141,789千円（86,852千円増加）～上限200,871千円（145,934千円増加）とし、親会社に帰属する当期純利益を下限91,677千円（55,206千円増加）～上限131,952千円（95,482千円増加）とそれぞれ上方修正しました。

業績の予想修正をレンジで開示した理由としましては、インプレッション数の増加は巣ごもり需要により発生したものであり、媒体社からの広告枠の提供が第2四半期以降も継続して行われるかは離脱率を予測する必要があります。しかしながら離脱率を合理的に予測することは、巣ごもり需要の影響下においては困難であるため、下限と上限での予測を業績に反映しております。さらに、現時点における、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期についての予測は困難であることから、修正後の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が通期にわたって継続すると仮定し、インターネット広告市場において広告出稿需要の減退も引き続き織り込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,529,218	1,894,746
受取手形及び売掛金	239,260	244,873
その他	91,400	80,279
流動資産合計	1,859,879	2,219,898
固定資産		
有形固定資産	35,761	34,980
無形固定資産		
のれん	83,482	78,844
その他	109,071	105,387
無形固定資産合計	192,554	184,231
投資その他の資産	223,038	218,523
固定資産合計	451,353	437,734
資産合計	2,311,233	2,657,633
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	452,125	664,609
1年内返済予定の長期借入金	154,484	154,484
未払法人税等	-	36,545
前受金	114,114	133,762
賞与引当金	21,021	13,745
その他	22,410	49,693
流動負債合計	764,157	1,052,841
固定負債		
長期借入金	363,274	337,153
固定負債合計	363,274	337,153
負債合計	1,127,431	1,389,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	379,765	380,810
資本剰余金	573,512	574,557
利益剰余金	305,446	374,366
自己株式	△76,914	△76,914
株主資本合計	1,181,809	1,252,819
新株予約権	1,992	1,992
非支配株主持分	-	12,827
純資産合計	1,183,801	1,267,639
負債純資産合計	2,311,233	2,657,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,184,910
売上原価	946,969
売上総利益	237,941
販売費及び一般管理費	131,765
営業利益	106,175
営業外収益	
受取手数料	2
受取利息	14
営業外収益合計	17
営業外費用	
為替差損	53
支払利息	941
投資事業組合運用損	4,017
営業外費用合計	5,012
経常利益	101,180
税金等調整前四半期純利益	101,180
法人税、住民税及び事業税	34,583
法人税等調整額	—
法人税等合計	34,583
四半期純利益	66,597
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,690

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	66,597
四半期包括利益	66,597
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	68,690
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,093

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、経営管理機能強化、業務効率化のための組織変更を契機に当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。